

農 政 水 産 部

1. 部総括表

部名：農政水産部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(201,660) 758,344	(201,660) 678,148	71,442	8,754	
8-2	農業経営課	(31,876) 4,653,458	(24,908) 3,539,711	1,051,380	(6,968) 62,367	
8-3	農業生産流通課	2,390,597	1,470,041	822,622	97,934	
8-4	畜産課	(715,213) 4,720,153	(240,390) 1,979,770	1,666,585	(474,823) 1,073,798	
8-5	土地改良課	(3,018,214) 9,518,242	(2,960,488) 6,138,810	(5,898) 3,311,462	(51,828) 67,970	
8-6	農村整備課	(580,301) 3,706,761	(571,797) 2,830,175	866,592	(8,504) 9,994	
8-7	水産課	(404,995) 2,430,125	(331,101) 1,718,004	(36,870) 645,851	(37,024) 66,270	
	部計	(4,952,259) 28,177,680	(4,330,344) 18,354,659	(42,768) 8,435,934	(579,147) 1,387,087	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物 地産地消推進事 業	1,705	1,414		291	主要施策の成果の概要 (8-3-15)に記載
8-1-2	県産農水産物学 校給食利用拡大 事業	128,179	123,971		4,208	主要施策の成果の概要 (8-3-15)に記載
8-1-3	農業の6次産業 化等促進事業	5,270	4,466		804	主要施策の成果の概要 (8-3-15)に記載
8-1-4	農政企画推進費	7,574	5,609		1,965	農政企画調整及び農林水産業関係 団体等対象の人権問題啓発研修事 業に要する経費
8-1-5	農業経営改善促 進資金貸付事業	2,680	2,680			経営改善を図るため短期運転資金 を県農業信用基金協会を通じて貸 し付けるための経費
8-1-6	農業近代化資金 利子補給等事業	2,279	2,196		83	農業経営の近代化に資する設備投 資等に必要な資金の利子補給に要 する経費等
8-1-7	農業金融指導事 業	386	384		2	農業者が行う経営改善に必要な 農業制度資金の借受利用に伴う 指導事務費
8-1-8	全国農林水産祭 参加事業	753	494		259	全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-9	協同組合等検査 指導事業	8,356	7,945		411	農業協同組合、森林組合、水産業 協同組合、農業共済組合等に対す る検査実施等に要する経費
8-1-10	地籍調査事業	(201,660) 420,738	(201,660) 349,293	71,442	3	地籍調査事業に要する経費
8-1-11	給与費	180,424	179,696		728	農政課職員の給与費等 給与費88,092、職員手当等 56,931、共済費30,016
	課計	(201,660) 758,344	(201,660) 678,148	71,442	8,754	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農政課	(8) 20	5	(8) 25	育児休業1名
合計	(8) 20	5	(8) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	51,057	5,216	45,000	841	担い手確保・経営強化支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	42,832	41,189		1,643	主要施策の成果の概要 (8-2-5)に記載
8-2-3	多様な農業人材サポート事業	17,471	14,727		2,744	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-4	農業経営力向上支援事業	7,746	7,309		437	法人化の推進体制整備事業 主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 GAP導入支援体制構築事業 主要施策の成果の概要(8-2-12)に記載
8-2-5	農地流動化事業	232,953	224,019		8,934	農地機構等による農地集積・集約化の促進、遊休農地等利活用促進事業、水田機能維持・活用促進事業、地域計画実現支援事業 主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-6	農地集積・集約化促進基金事業	173,568	173,567		1	農地集積・集約化促進基金に、新たに交付される国庫補助金及び運用益を積み立てるための経費
8-2-7	農業振興地域整備等事業	74	67		7	農業振興地域整備等事業に要する経費
8-2-8	農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金(農業)	830,000	140	829,860		農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金に要する経費
8-2-9	農業委員会等指導費	120,816	119,241		1,575	農業委員会及び県農業会議に対する助成に要する経費
8-2-10	普及センター運営費	(7,618) 51,010	(6,670) 44,644	3,631	(948) 2,735	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-11	普及活動事業費	9,601	4,203		5,398	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-5-7)に記載)
8-2-12	環境にやさしい農業推進事業	18,577	15,545		3,032	主要施策の成果の概要 (8-2-12)に記載
8-2-13	環境保全型農業直接支援事業	9,233	7,822		1,411	主要施策の成果の概要 (8-2-12)に記載
8-2-14	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	431	414		17	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-15	病害虫防除方針策定事業	634	544		90	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-16	特殊病害虫防除対策事業	488	488			防除困難な病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-17	農薬適正管理指導事業	173	171		2	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業
8-2-18	鳥獣被害防止対策支援事業	94,238	89,186		5,052	主要施策の成果の概要 (8-2-18)に記載
8-2-19	多様なルートからの就農円滑化事業	335,274	310,665	12,000	12,609	多様なルートからの新規就農支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-20	新農業技術開発事業	41,851	41,408		443	新品種・新技術の開発 主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-21	農業試験場試験研究費	44,504	43,250		1,254	試験研究の推進や必要な備品等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-22	農業試験場運営管理費	84,680	79,850		4,830	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-23	農業試験場整備費	(19,803) 38,461	(14,275) 29,846	2,950	(5,528) 5,665	農業試験場本場・研究所の施設整備等に要する経費
8-2-24	園芸総合センター整備事業	176,429	63,644	112,366	419	主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-25	農業大学校費	(4,455) 80,309	(3,963) 33,115	45,573	(492) 1,621	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-26	病害虫防除所管理運営費	3,361	3,330		31	病害虫防除所の管理運営に要する経費
8-2-27	病害虫発生予察・防除指導事業	2,998	2,950		48	病害虫の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-28	農地調整事務費	3,971	3,948		23	農地転用許可等農地利用調整事務、国有農地等の管理や売払に要する経費等
8-2-29	農地調整関係職員設置費	27,263	27,263			農地調整関係職員の給与費 給料14,068、職員手当等8,505、共済費4,690
8-2-30	給与費	2,153,455	2,151,950		1,505	農業経営課職員等の給与費等 給料965,571、職員手当等599,414、共済費310,948
	課計	(31,876) 4,653,458	(24,908) 3,539,711	1,051,380	(6,968) 62,367	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業経営課	(7) 38	[1] (1) 4	[1] (8) 42	(公財)香川県農地機構派遣 3名
農業試験場	32	36	68	産後休暇1名、育児休業1名、休職 1名
農業試験場府中果樹研究所	10	10	20	
農業試験場小豆オリブ研究所	(1) 5	2	(1) 7	
園芸総合センター	7	11	18	
農業試験場病害虫防除所	(6) 7	5	(6) 12	
東讃農業改良普及センター	34	2	36	
中讃農業改良普及センター	35	6	41	育児休業 1名
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	18	15	33	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(14) 221	[1] (1) 92	[1] (15) 313	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
担い手の確保・育成（8－2－1） 1. 趣旨・概要 本県農業の持続的発展を図るため、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成に向け、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。 また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業などを共同で受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、組織化を推進するとともに、多様な農業人材経営計画認定制度を創設し、兼業農家等を含む多様な担い手の確保・育成に努めた。 2. 具体的内容 （1）多様なルートからの新規就農支援事業（309,610 千円） ①農業スタートアップ支援事業（20,846 千円） 施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、（公財）香川県農地機構による新規就農者のための就農支援施設整備を支援した。 ②かがわで就農！応援事業（6,266 千円） 本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。 ③新規就農者育成支援事業（180,101 千円） ・就農に向けた研修資金（2 年以内）や経営開始資金（3 年以内）を交付した。 ・農業次世代人材投資事業対象者（就農直後（5 年以内））へ継続交付した。 ④新規就農者経営支援事業（83,243 千円） ・新規就農者育成総合対策事業（57,771 千円） 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入経費を助成した。 ・新規就農者の経営発展支援事業（25,472 千円） 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る改修費を助成した。 ⑤新規就農者確保緊急円滑化対策事業（15,286 千円） 親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の導入や修繕等の経営資源の有効利用を支援した。 ⑥ 多様なルートからの就農者研修等事業(3,236 千円) 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農	3. 指標 新規就農者数〔累計〕（人） <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2)</th><th>実 績 値 (R3～R7)</th><th>目 標 値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>717</td><td>697</td><td>860</td></tr></table> 認定農業者である農業法人数 (法人) <table><tr><th>基 準 値 (R 元)</th><th>実 績 値 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>343</td><td>382</td><td>405</td></tr></table> 本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流を積極的に推進し、令和 7 年度の就農相談件数は、520 件となった。	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)	717	697	860	基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)	343	382	405
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R7)	目 標 値 (R3～R8)											
717	697	860											
基 準 値 (R 元)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)											
343	382	405											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成した。 ⑦農業大学校のあり方検討事業（632 千円） 農業大学校のあり方について検討するため、農業大学校将来ビジョン検討委員会を設置し、ビジョンをとりまとめた。 (2) 農業支援グループ確保・育成加速化事業（624 千円） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。 (3) 多様な農業人材サポート事業（14,727 千円） ①多様な農業人材サポート事業（4,737 千円） 地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、農業技術の実践的な研修を行った。 ②多様な農業人材支援事業（9,990 千円） 多様な農業人材経営計画の達成に必要な農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。 (4) 担い手確保・経営強化支援事業（1,869 千円） 地域の担い手が融資を活用して農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。 (5) 法人化の推進体制整備事業（5,654 千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。 (6) 農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（2,168 千円） 外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得など必要な技術の習得に要する経費を支援した。 (7) 農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（6,602 千円） 農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図った。	作業受託を推進し、農業支援グループ等 7 組織の作業受託を助成した。 認定者数：220 名（うち、R7 年度 111 名） 香川県新規就農・農業経営相談センターが、26 経営体に対し、のべ 182 回の個別支援を行った。 認定農業者等 28 経営体（外国人材 49 人） 実績：農畜産業者 8 件（浴室・脱衣所リフォーム及びエアコン設置等を整備する経費を補助）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
農地集積・集約化と農地の確保（８－２－５） 1. 趣旨・概要 持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図ったほか、遊休農地の発生防止・再生利用や粗放的管理などの取組みを推進した。 また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。 2. 具体的内容 (1) 地域計画実現支援事業（17,780 千円） 各市町における地域計画の実現に向け、地域での継続的な話し合いなどの取組みを促進したほか、地域での農地保全の取組みや農業支援グループ等が農作業支援を実施するための取組みを支援した。 (2) 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (174,587 千円) (公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図った。 ①農地集積専門員配置事業（88,502 千円） ②農地機構支援事業（62,999 千円） ③農地機構体制強化事業（23,086 千円） (3) みんなで守る地域農業支援事業（41,189 千円） ①みんなで守る地域農業推進事業（3,965 千円） 兼業農家の後継者育成や雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組んだ。 ②みんなで守る地域農業整備事業（35,611 千円） 若返りや組織間連携を図る集落営農組織の経営確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。 ③集落営農組織設立支援事業（739 千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行った。 ④農業支援グループ確保・育成加速化事業 (624 千円)（再掲） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。	3. 指標 農地中間管理事業による貸付面積 (ha) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>2,823</td><td>5,056</td><td>4,800</td></tr></table> 農業委員等を対象とした研修会の実施のほか、農地保全や農作業支援の実施に必要な農業機械等の導入に要する経費 8 件を助成した。 県農地機構の事業実績 ①単年度実績（フロー面積） 貸付面積：1,532ha うち新規面積：319ha ②累計実績（ストック面積） 貸付面積：5,056ha うち新規面積：2,037ha ※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積 集落営農組織の若返りや組織間連携の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、5 グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等 7 組織の作業受託を助成した。	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	2,823	5,056	4,800
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
2,823	5,056	4,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤ 集落営農連携等強化促進事業（250 千円） 地域計画に位置付けられている集落営農の連携に向けたビジョンづくり及び実現に向けた取組みを支援した。 （4）遊休農地等利活用促進事業（12,345 千円） 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援した。 （5）水田機能維持・活用促進事業（16,854 千円） 麦作農家を実施する、水田機能を維持するための取組みや連作障害を回避するための取組み、活用されていない水田の有効活用を図る取組みを支援した。	高松市ほか7市町、4.2ha で担い手が行う遊休農地の再生利用、発生防止の取組みを実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保 (8-2-12) 1. 趣旨・概要 温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、みどりの食料システム法に基づく、環境負荷低減事業活動実施計画の認定をはじめ、自給飼料の生産拡大や家畜ふん堆肥利用による土づくりなど地域内資源循環に向けて、耕種農家による飼料用米や飼料作物の生産を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、GAP（農業生産工程管理）の実践を推進した。 2. 具体的内容 (1) 環境にやさしい農業推進事業（15,545千円）（再掲） ①環境にやさしい農業推進事業（12,790千円） 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修会の開催等を行った。 ②環境と調和した土づくり推進事業（2,183千円） 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん尿堆肥の有効利用を促進するためのリーフレットの作成等を行った。 ③環境にやさしい農業普及・拡大支援事業（572千円） 環境にやさしい栽培体系の現地実証を通じて有効性が確認された技術を普及させるため、農業者の導入経費を支援した。 (2) 環境保全型農業直接支援事業（7,822千円）（再掲） 化学農薬や化学肥料の使用を低減させるため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。 (3) 香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業（14,929千円） 水田において排水対策等の技術を導入した青刈りとうもろこしの栽培技術実証調査を農業者に委託し、排水対策等の栽培技術指導や収量結果の分析等を行うことにより、農業者自らのほ場における栽培技術の向上を図るとともに、青刈りとうもろこし栽培の普及・定着化を推進した。 (4) サステナブル畜産システム推進事業（1,682千円） (再掲) 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモ	みどりの食料システム法に基づく生産者の認定数：174名 4つの団体により計7課題の現地実証に取組み、5つの導入マニュアルを作成した。 土壌測定診断件数：1,092件 (対前年比 68.3%) LED防蛾灯（2戸）、UVBランプ（1戸）を整備した。 事業対象活動の取組面積：117.3ha（対前年比 84.5%） 取組内訳：堆肥施用 42.2ha、カバークロップ 28.1ha、有機農業 47.0ha） ・件数 17件 (個人 12件、法人 5件) ・作付面積 新規農地（過去3年間栽培なし） 約 2.0ha 継続農地（過去3年間栽培あり） 約 46.9ha 換気扇のインバーター（1戸）、家畜監視システム（1戸）、細霧機と扇風機（1戸）、分娩監視システム（1戸）、細

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。 (5) G A P 導入支援体制構築事業 (1,655 千円) 環境保全や農産物の安全性確保のため、生産工程の記録、点検及び評価を行う国際水準G A Pの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、G A P教育の推進を図った。 ①G A P指導員の育成 (548 千円) 普及指導員等がG A Pの指導に必要な知識を習得することにより、G A Pの取組みを志向する農業者の認証取得を促進した。 ②G A Pの普及啓発 (431 千円) G A Pに興味のある農業者及び実需者・消費者に対し、G A Pの普及を啓発するための支援を行った。 ③G A Pの実践指導、認証取得支援 (333 千円) 国際水準G A P指導員による指導活動を行い、生産者のG A P実践のレベルアップを推進した。 ④農業教育機関の認証取得支援 (343 千円) 次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、G A P認証取得のための審査費用の補助を行った。 (6) 気候変動対策事業 (2,933 千円) 気候変動による夏場の気温上昇や水資源への影響が畜産業に対し負の影響を及ぼしており、今後さらに影響が増大すると懸念されているため、対策を実施した。 (7) 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円) (再掲) 資源循環型農業の一層の推進を図るため、耕種農業サイドからのアプローチとして、原材料の一部に家畜堆肥を含む混合堆肥複合肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組むとともに、土づくり指導のための専門家を育成した。	霧システム一式 (1 戸) を整備した。(再掲) G A P 認証取得経営体数：24 経営体 (令和 7 年度末現在) 交付した農家 (15 戸)。内訳は、換気扇 4 台 (10 戸)、換気扇 3 台 (1 戸)、細霧機 1 台 (1 戸)、断熱シート (1 戸)、断熱塗料 (1 戸)、井戸 (1 戸)。 取組品目数：6 品目 (水稻、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク) 令和 7 年度土壤医資格試験合格者数：16 名 (土づくりマスター 5 名、土づくりアドバイザー 11 名)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥獣被害防止対策支援事業（8－2－18） 1. 趣旨・概要 野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。 2. 具体的内容 （1）鳥獣被害防止対策事業（65,767千円） ①鳥獣被害防止体制整備事業（63千円） 効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行った。 ②鳥獣被害防止体制整備支援事業（65,704千円） 市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支援を行った。 （2）鳥獣被害防止体制強化事業（833千円） 鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入を促進した。 （3）鳥獣捕獲等助成事業（22,586千円） ①有害捕獲奨励事業（19,043千円） 有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援した。 ②侵入防止柵等設置助成事業（3,378千円） 国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援した。 ③狩猟免許申請手数料助成事業（165千円） 狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町を支援した。	有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。

2. 課総括表

課名：農業生産流通課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	105	12		93	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわの水田農業競争力強化対策事業	828,339	759,647		68,692	水田を活用した農産物の需要に応じた生産力・競争力の向上に要する経費（うち、生産力向上農業機械等整備事業、競争力強化生産総合対策事業は主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載）
8-3-3	さぬきの米麦生産・販売力向上事業	15,164	15,163		1	麦産地生産性向上事業、県産米需要拡大推進事業、「さぬきの夢」利用拡大推進事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-4	「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業	6,468	4,422		2,046	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-5	「さぬきの夢2023」導入促進事業	3,421	3,416		5	主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-6	米麦収益向上事業	1,521	1,047		474	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-7	地域特用作物等産地支援事業	180	180			主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-3-8	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	201,349	196,669		4,680	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-9	園芸優良種苗対策事業	22,010	19,218		2,792	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-10	野菜価格安定対策事業	30,428	29,790		638	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-11	データを活用した営農システム確立支援事業	1,024	970		54	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載
8-3-12	かがわ花き産業振興事業	11,658	11,141		517	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要（8-3-15）に記載
8-3-13	果樹産地総合整備事業	1,050	928		122	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費（うち、次世代への果樹優良園地継承促進事業は主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載）
8-3-14	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業	1,494	1,362		132	県産農林水産物等に対する消費者の安全安心を確保するための経費
8-3-15	県産農産物ブランド力総合強化事業	11,864	11,646		218	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-16	野菜産地競争力強化条件整備事業	344,316	171,694	172,622		主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-17	「県産レモン」産地増進事業	4,688	4,341		347	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-18	農業用資材価格高騰支援特別対策事業	650,000		650,000		農業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者に対する生産資材費の補助に要する経費
8-3-19	外食産業におけるインバウンド需要回復支援事業返還金	15,262			15,262	償還金返還に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブ生産拡大加速化事業	12,059	11,623		436	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-21	オリーブ新品種普及促進事業	3,692	3,234		458	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-22	オリーブオイル品質向上対策事業	3,357	2,762		595	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-23	県産オリーブトップブランド普及啓発事業	2,978	2,924		54	主要施策の成果の概要 (8-3-20)に記載
8-3-24	オリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-25	給与費	204,770	204,452		318	農業生産流通課職員の給与費等 給料103,239、職員手当等 63,861、共済費34,187
	課計	2,390,597	1,470,041	822,622	97,934	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：農業生産流通課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
農業生産流通課	(1) 26	[1] 3	(1) [1] 29	(公社)香川県青果物協会派遣1名、育児休業1名
合計	(1) 26	[1] 3	(1) [1] 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
農産物の安定供給（８－３－２） 1. 趣旨・概要 マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援した。 2. 具体的内容 (1) 米麦食料自給力向上生産振興事業（711,337 千円） ①米麦収益向上事業（1,047 千円） 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立、実需者ニーズに対応した品種の導入により、米麦生産者の収益性向上を図った。 ②生産力向上農業機械等整備事業（27,291 千円） 認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援した。 ③「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業（4,422 千円） 持続的な麦の生産体制に向け、農業者が行うドローン追肥の取組みを支援するとともに、「さぬきの夢2023」の施肥体系を検討し、収量・品質の向上を図った。 ④競争力強化生産総合対策事業（663,414 千円） 県産小麦の需要拡大に向け、製麺事業者が行う海外向け乾麺製造工場の整備を支援した。 ⑤麦産地生産性向上事業（9,333 千円） 「さぬきの夢」など県産麦について、農業用機械の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援した。 ⑥県産米需要拡大推進事業（4,587 千円） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。 ⑦「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,243 千円） 実需者を対象にした「さぬきの夢」製麺勉強会の開催や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。 (2) かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業（373,939 千円） ①かがわ園芸産地強化支援事業（3,567 千円） 「さぬき讚フルーツ」やイチゴ、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（ha） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （ R 6 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>246</td><td>269</td><td>300</td></tr></table> ブランド農産物の生産量（t） <table><tr><th>基準値 (H27～R元 の平均)</th><th>実績値 （ R 6 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>37,960</td><td>34,322</td><td>41,810</td></tr></table> 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（店舗） <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>85</td><td>208</td><td>215</td></tr></table> 「おいでまい取扱店」：207 店舗 （令和7年度末現在）	基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）	246	269	300	基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）	37,960	34,322	41,810	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	85	208	215
基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）																	
246	269	300																	
基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）																	
37,960	34,322	41,810																	
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）																	
85	208	215																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（192,172 千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。 ③かがわ農福連携活動推進事業（582 千円） 障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活動の強化を図った。 ④かがわ花き生産振興事業（1,138 千円） 「香川県花き振興計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。 ⑤盆栽産地基盤強化対策事業（348 千円） 輸出用盆栽の栽培技術の確立や、輸出や苗木養成のセミナーを開催した。 ⑥「県産レモン」産地倍増化事業（4,341 千円） 栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「香川県産 璃の香」推奨制度の創設、飲食店等における新商品開発支援を行った。 ⑦次世代への果樹優良園地継承促進事業（97 千円） 園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を支援した。 ⑧野菜産地競争力強化条件整備事業（171,694 千円） 高品質化や生産・流通コストの削減等のために農業団体等が実施する集出荷施設等の共同利用機械・施設の整備に対し、国の交付金を活用して支援した。	
(3) 新品種・新技術の開発（40,830 千円） 消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組んだ。 ①地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,270 千円） 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稻、イチゴ、カンキツ）の開発に取り組んだ。 ②次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266 千円） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。 ③DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第2期）（4,354 千円） 優良な特徴を持つ個体選抜のためのDNAマーカーを開発し、オリジナル品種の開発加速化に取り組んだ。	品種開発取組品目数：3品目（水稻、イチゴ、カンキツ） 技術開発取組品目数：5品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ） 取組品目数：3品目（小麦、アスパラガス、カンキツ）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業 (5,862 千円) 本県に強みのある園芸品目（ニンニク、アスパラガスなど）について、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成や栽培技術の開発に取り組んだ。 ⑤県オリジナルキウイフルーツ栽培適地拡大技術開発事業 (1,939 千円) 水田等平坦地を活用することによりさらなる栽培面積の拡大を図るため、湿害に強い台木を用いた県オリジナルキウイフルーツの栽培技術や、自力施工が可能な低コスト果樹棚の開発に取り組んだ。 ⑥県農試の強みを生かした超低コストNNハウス等開発事業 (7,281 千円) 県が国と共同で開発した片屋根ハウスを基に、資材価格の高騰等に対応するため、建設コストを低く抑えたNNハウスを開発し、春～秋期に導入可能な園芸品目の検討を行った。 ⑦資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円)（再掲） 混合堆肥複合肥料など新しいタイプの肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及性や環境負荷軽減技術の実証に取り組んだ。	取組品目数：3 品目（ニンニク、アスパラガス、ラナンキュラス） 取組品種：1 品種（さぬきエメラルド） 技術開発取組品目数：3 品目（アスパラガス、ミニトマト、イチジク） 取組品目数：6 品目（水稻、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク）（再掲）
（4）園芸総合センター整備事業（63,644 千円） 園芸総合センターにおいて、これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、「花と緑にふれあう『憩い』『学び』のさぬきフラワーガーデン」を施設のコンセプトに掲げ、幅広い年齢層の集客につながるイベントの開催や施設の充実を図った。	体験教室の実施に必要な本館の改修、地域おこし協力隊による情報発信、ライトアップやイベント（子ども向け体験教室、園芸教室など）の開催、フラワータワーを活かした園内装飾の充実
（5）さぬき空港公園・園芸総合センター連携事業 (12,035 千円) 園芸総合センターのリニューアルに伴い、にぎわい拠点としてさぬき空港公園と園芸総合センターの一体的な利用を促進するため、さぬき空港公園の修景整備を進めるとともに、利用の促進に必要な検討を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
農産物の需要拡大（８－３－１５） 1. 趣旨・概要 県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。 また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 農産物ブランド力強化事業（34,236千円） ①県産米需要拡大推進事業（4,587千円）（再掲） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。 ②「さぬきの夢 2023」導入促進事業（3,416千円） 「さぬきの夢 2023」の生産体制を確立するとともに、PR動画を制作し国内外の消費者へ情報発信を行うこと等により、早期実用化・導入促進を図った。 ③「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,243千円）（再掲） 実需者を対象にした「さぬきの夢」製麺勉強会の開催や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。 ④「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業（18,292千円） (i)「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業（11,646千円） 「さぬき讃シリーズ」について、「さぬき讃シリーズ」サポート店、生産者やさぬき讃サンはなやか大使等と連携した「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」、産地交流会や主要市場でのトップセールスなど県内外におけるプロモーション活動及び多様な媒体を活用した情報発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図った。さらに、青果バイヤーに「さぬき讃シリーズ」の魅力や調理方法を紹介するセミナーを開催することにより、県産農産物の取り扱い拡大を図った。 (ii)「県産レモン」産地倍増化事業（4,341千円）（再掲） 栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「香川県産 璃の香」推奨	3. 指標 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（再掲）（店舗） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>85</td><td>208</td><td>215</td></tr></table> 新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕（経営体） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>118</td><td>195</td><td>178</td></tr></table> 「おいでまい取扱店」：207店舗（令和7年度末現在）（再掲） 「さぬき讃フルーツ」販売単価（令和6年産）は1,319円/kgであり、対象品種より約8%高で有利販売されている。 「さぬき讃フルーツ」認定生産者数：54団体・個人（令和7年度末現在） 「さぬき讃ベジタブル」認定生産者数：71団体・個人（令和7年度末現在） かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェア開催回数：29回（令和7年度）	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	85	208	215	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	118	195	178
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
85	208	215											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
118	195	178											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
制度の創設、飲食店等における新商品開発支援を行った。 (iii) かがわ花き需要拡大推進事業 (2,305 千円) 県産花きをPRするロゴマークを活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。 ⑤全国高校生花いけバトル開催事業 (6,698 千円) 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、新たなにぎわい創出を図った。 (2) かがわ農水産物地産地消等推進事業 (125,385 千円) ①かがわ農水産物地産地消推進事業 (1,414 千円) (再掲) 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験(延べ99校)などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。 また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のPR資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した産地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。 ②県産農水産物学校給食利用拡大事業 (123,971 千円) (再掲) 毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、「食」を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図った。 (3) 農畜水産物輸出促進対策事業 (1,655 千円) ①GAP導入支援体制構築事業 (1,655 千円) (再掲) ・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進 ・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助 ・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進 など (4) 農業の6次産業化等促進事業 (4,466 千円) ①「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業 (2,381 千円) 食品事業者等向けに県内農家の生産現場を訪問する	かがわ地産地消協力店 新たに19店舗登録し、計402店舗となった。(再掲) 県内12市町等の小中学校で実施(再掲) GAP認証取得経営体数：24経営体 (令和7年度末現在)(再掲) 「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」登録者数：50者(令和7年度末現在)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ツアーや、農林漁業者向けに生産物PRや商談方法等に関する研修を開催するとともに、両者をマッチングする場を設け、県産農産物を使った新商品開発、販路拡大の支援を行った。 ②農業の6次産業化等促進事業（2,085千円） 農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会の開催（2回）や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言（4者）を行った。 また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行った。	研修会参加者数：48名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
オリーブ産業基盤強化事業（8－3－20） 1. 趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。 2. 具体的内容 （1）オリーブ生産拡大加速化事業（11,623 千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、防風・防獣施設、採油用機械等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。 （2）オリーブ新品種普及促進事業（3,234 千円） 県オリジナル新品種の生育・加工特性を把握するための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。 また、新品種の愛称（せとみどり、オルビーナ）を公募により決定した。 （3）オリーブオイル品質向上対策事業（2,762 千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を8か年連続で取得した。また、展示会等への出展、PR動画やテイスティングマップの活用により、制度のPRと定着を図った。 （4）県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (2,924 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや、プレミアムオリーブマルシェの開催など、消費者へのプロモーション活動のほか、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（再掲）（ha） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （ R 6 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>246</td><td>269</td><td>300</td></tr></table> オリーブ栽培面積：228ha（前年比 6 ha 増） オリーブ生産量：651t（前年比 313t 増） オリーブ新品種栽培面積：11.2ha 認定製造事業者数：36 事業者	基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）	246	269	300
基準値 （R 元）	実績値 （ R 6 ）	目標値 （ R 8 ）					
246	269	300					

2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,367	1,367			端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	9,786	9,086		700	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	359	309		50	乳用牛群検定により乳用牛群の遺伝的能力を向上させ、酪農経営の安定化を推進する経費
8-4-4	飼料対策事業	21,412	21,015		397	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費（うち、香川県高栄養飼料作物増産特別対策事業は主要施策の成果の概要（8-2-12）に記載）
8-4-5	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	(200,639) 1,199,472	(189,864) 927,129	204,108	(10,775) 68,235	主要施策の成果の概要（8-4-5）に記載
8-4-6	肉骨粉飼料利用促進事業	(50,000) 50,000			(50,000) 50,000	鶏・豚の飼料原料として高品質な牛の肉骨粉の製造に必要な機械導入等を支援する経費
8-4-7	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	26,797	23,879		2,918	主要施策の成果の概要（8-4-7）に記載
8-4-8	畜産経営活性化支援対策事業	50,050	4,615	45,100	335	畜産経営における先進的・特徴的な取組みを支援する経費（うち、サステナブル畜産システム推進事業、気候変動対策事業は主要施策の成果の概要（8-2-12）に記載）
8-4-9	県産畜産物生産流通対策事業	11,159	10,596		563	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-10	畜産振興総合対策推進事業	1,897	1,340		557	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策事業	1,179	1,049		130	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強化対策事業	204,011	4,325	200,000	▲ 314	主要施策の成果の概要（8-4-7）に記載
8-4-13	農畜産従事外国人材の住環境整備事業	6,957	6,602		355	主要施策の成果の概要（8-2-1）に記載
8-4-14	食肉処理施設再編整備事業	936,577		936,577		食肉処理施設の再編整備に要する経費
8-4-15	家畜保健衛生所維持管理費	12,794	11,562		1,232	家畜保健衛生所等の維持管理に要する経費
8-4-16	家畜衛生指導事業	334	171		163	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務、動物薬事指導に要する経費
8-4-17	家畜伝染病予防事業	37,196	33,959		3,237	家畜防疫に要する経費
8-4-18	鳥インフルエンザ特別対策事業	(422,280) 1,195,090	(14,635) 96,609	168,217	(407,645) 930,264	主要施策の成果の概要（8-4-18）に記載
8-4-19	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	33,054	30,829		2,225	主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載
8-4-20	牛海綿状脳症（BSE）検査推進事業	4,568	4,555		13	BSE検査推進及びBSE検査円滑化推進に要する経費
8-4-21	魅力ある人材育成確保等対策事業	12,395	12,338		57	主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載

	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-22	畜産試験場試験研究費	12,898	12,637		261	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-23	畜産試験場運営管理費	(10,010) 32,808	(5,500) 27,549		(4,510) 5,259	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-24	畜産試験場本館等再編整備事業	(32,284) 129,545	(30,391) 36,588	89,945	(1,893) 3,012	主要施策の成果の概要 (8-4-7)に記載
8-4-25	生産改良事業	32,560	32,325		235	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-26	畜産試験場機器整備事業	22,638		22,638		堆肥散布機及びホイールローダーの更新に要する経費
8-4-27	試験研究情報強化対策事業	65	40		25	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-28	競争力資金対応事業費	1,632	1,632			国等の競争的資金制度を活用した畜産物の開発等に要する経費
8-4-29	給与費	671,553	667,664		3,889	畜産課職員等の給与費等 給料292,386、職員手当等 188,446、共済費97,885
	課計	(715,213) 4,720,153	(240,390) 1,979,770	1,666,585	(474,823) 1,073,798	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	12	6	18	育児休業1名
西部家畜保健衛生所	12	2	14	
畜産試験場	17	28	45	育児休業1名
小豆総合事務所家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	60	38	98	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
原油価格・物価高騰対策（８－４－５） 1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家、魚類養殖業者に支援等を行った。 2. 具体的内容 （１）配合飼料価格等高騰緊急支援事業（927, 129 千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 （２）漁業経営セーフティーネット加入促進支援事業（105, 230 千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が圧迫している養殖業者の負担を軽減するため、配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付する漁業経営セーフティーネットに加入するための積立金の一部を支援することで、水産物の安定生産に寄与した。	①配合飼料補助 支援金額：751, 547 千円 支援事業者：205 事業者 ②粗飼料補助 支援金額：175, 582 千円 支援事業者：130 事業者 漁業者積立金総額：325, 836 千円 加入事業者：35 事業者 対象配合飼料：12, 068 トン

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-7） 1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。 2. 具体的内容 (1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（13,228 千円） ①オリーブ牛高能力繁殖雌牛造成事業（3,373 千円） 県内で飼養されている全国トップクラスの高能力繁殖雌牛より受精卵を採卵すること、及び得られた受精卵を、県内で飼養されている繁殖雌牛に交配することに要する経費に対して補助した。 ②オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（2,250 千円） 県内外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、県内生産者が、県内外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を導入する場合に補助を行った。 ③オリーブ牛高品質安定化事業（3,030 千円） 令和6年度の本事業により造成された令和9年度に北海道で開催される全国和牛能力共進会（以下「全共」という。）出品候補牛及び次回以降の全共出品候補牛の母牛候補となる雌子牛に対して、遺伝子検査による能力評価に係る経費及び、全共出品及び次回以降の全共に向けて飼養する場合の経費に対して補助した。 ④オリーブ牛生産拡大事業（4,575 千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。 (2) オリーブ畜産物流通促進事業（7,151 千円） ①オリーブ畜産物流通促進事業（3,706 千円） オリーブ牛、オリーブ豚及びオリーブ地鶏の認知度向上のため、販売段階において環境に配慮した資材を作成するとともに、イベントに参加し販売促進を行った。 ②オリーブ牛輸出拡大事業（3,445 千円） オーストラリアへのオリーブ牛の輸出を本格化するため、現地のレストランでオリーブ牛フェアを開催し、オリーブ牛の輸出拡大に取り組んだ。 (3) 持続的なオリーブ豚生産対策事業（3,500 千円） オリーブ豚等の生産コストの低減を図るため、オリーブ採油後の果実を乾燥させない状態で豚の餌に混ぜて給与する方法や、採油後の果実を乾燥以外で保存する方法を検討した。	オリーブ牛 3,123 頭、オリーブ夢豚 2,873 頭、オリーブ豚 15,403 頭、オリーブ地鶏 82,693 羽を生産、販売した。 採卵回数 11 回、受精卵購入 77 本に対して補助を行うことで、オリーブ牛の一層の品質向上とブランド力の強化を図った。 18 頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。 ゲノミック評価を実施した 43 頭、購入及び自家保留された 49 頭の経費に対し補助を行うことで、全共上位入賞を目指し、オリーブ牛の一層の品質向上とブランド力の強化を図った。 3 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。 オリーブ採油後の果実を乾燥させずに餌に添加した豚の飼育試験を実施し、増体や肉質等について調査した。また、採油後の果実を様々な材料との混合やサイレージ化等を行い、保存状態を調査

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 畜産収益力強化対策事業 (4,325 千円) 畜産農家、JA、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。 (5) 畜産試験場施設整備事業 (36,588 千円) 畜産試験場の本館・研究棟及び付帯施設の再編整備により、耐震化、試験研究機能の強化及び集約を図るため、令和6年度から、土壤汚染対策法に基づく地歴調査及び土地登記に係る土地家屋調査、並びに敷地造成工事設計及び建物の基本設計に着手したところ、令和7年度は、これらの一部を明許繰越により引き続き実施するとともに、実施設計に着手した。	し、乾燥以外の保存方法を検討した。 畜産クラスター協議会 17 団体について事業の継続状況等をフォローアップしたとともに、今後施設整備事業要望を希望する農業者の相談を受け、2件の事業要望を国へ提出した。 基本設計の成果品が納品され、新しい本館・研究棟及び飼料環境調整場等の整備方針が整った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥インフルエンザ特別対策事業（8－4－18） 1. 趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業 (76,852 千円) 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材等の整備、二酸化炭素ガスボンベの購入等の経費を措置した。 (2) 鳥インフルエンザ対策強化事業 (15,763 千円) 鳥インフルエンザ対策として、野鳥飛来防止ドローンモデル実証試験を養鶏場で実施した。 (3) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業 (3,994 千円) 令和6年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移動制限や搬出制限措置に伴う、売上の減少や飼料費・保管費・輸送費等の増加について支援を実施した。	鳥インフルエンザ発生時に円滑な防疫措置を実施できた。 実証試験を3農場で実施した。 2養鶏業者に補助を実施した。

2. 課総括表

課名：土地改良課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営地すべり対策事業（離島分）	(31, 272) 72, 852	(30, 720) 40, 755	31, 545	(552) 552	地すべり等防止法に基づく県営事業実施に要する経費
8-5-2	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	(672) 2, 156	(672) 2, 156			市町が行うハザードマップの作成支援のための経費
8-5-3	県管理施設改修事業	(55, 672) 129, 380	(51, 576) 76, 893	(4, 096) 52, 464	23	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-4	県営土地改良予定地区調査費	25, 225	25, 224		1	次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-5	土地改良施設維持管理適正化事業	31, 779	31, 779			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-6	土地改良財産管理費	116, 291	113, 757	2, 534		野口ダム等の管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-7	土地改良推進費	(2, 002) 106, 682	(2, 002) 41, 539	65, 068	75	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費 (うち、水土里ビジョン策定事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-8	土地改良調査費	500	500			土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-9	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-10	団体営土地改良事業	(357, 669) 1, 251, 515	(357, 239) 902, 552	340, 978	(430) 7, 985	生産基盤整備を推進するための経費 (うち、田んぼダム推進事業、団体営水利施設整備事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-11	経営体育成基盤整備事業	(512, 512) 1, 692, 242	(498, 601) 946, 249	732, 064	(13, 911) 13, 929	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-12	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(278, 744) 791, 543	(275, 743) 490, 746	297, 795	(3, 001) 3, 002	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-13	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	37, 024	37, 024			主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-14	香川用水施設緊急対策事業負担金	18, 510	18, 508		2	主要施策の成果の概要 （8-5-7）に記載
8-5-15	香川用水事業推進費	18, 930	18, 929		1	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-16	香川用水記念公園管理運営事業	(7, 150) 192, 449	(7, 150) 119, 503	72, 942	4	香川用水記念公園の運営管理に要する経費 (うち、香川用水記念公園等活性化事業は主要施策の成果の概要（8-5-7）に記載）
8-5-17	県営ため池等整備事業	(1, 538, 740) 3, 411, 336	(1, 505, 945) 1, 878, 627	1, 499, 893	(32, 795) 32, 816	主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-18	ため池防災対策特別事業	(92, 226) 200, 129	(92, 226) 179, 888	20, 240	1	主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-19	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(32, 503) 72, 877	(32, 503) 45, 179	27, 698		主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-20	県営海岸堤防老朽化対策事業	(1, 802) 112, 052		(1, 802) 59, 552		県が管理する海岸保全施設の長寿命化対策のための経費
8-5-21	ため池ハザードマップ支援事業	(198) 23, 234	(198) 23, 234			市町が行うハザードマップの作成支援のための経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-22	ため池保全管理 センター支援事業	(23, 500) 56, 330	(23, 500) 42, 330	14, 000		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-23	ため池監視・管理 体制強化事業	(73, 641) 189, 522	(73, 641) 99, 196	90, 326		主要施策の成果の概要 (8-5-17) に記載
8-5-24	団体営農地災害 復旧事業	(5, 322) 13, 168	(4, 924) 8, 635	2, 837	(398) 1, 696	R6年災及びR7年災により被災した 農地災害復旧工事等の促進を図る ための経費
8-5-25	団体営農業施設 災害復旧事業	(4, 589) 10, 458	(3, 848) 7, 165	1, 526	(741) 1, 767	R6年災及びR7年災により発生した 農業施設災害復旧工事等の促進を 図るための経費
8-5-26	干害応急対策事業 費	7, 475	1, 475		6, 000	主要施策の成果の概要 (8-5-7) に記載
8-5-27	給与費	934, 228	934, 112		116	土地改良課職員等の給与費等 給料478, 123、職員手当等 299, 417、共済費152, 381
	課計	(3, 018, 214) 9, 518, 242	(2, 960, 488) 6, 138, 810	(5, 898) 3, 311, 462	(51, 828) 67, 970	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7. 3. 31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
土地改良課	23	4	27	育児休業 2 名
東讃土地改良事務所	28	6	34	
中讃土地改良事務所	28	[2] 11	[2] 39	育児休業 1 名
西讃土地改良事務所	29	[1] 14	[1] 43	育児休業 1 名
小豆総合事務所土地改 良課	7		7	
合計	115	[3] 35	[3] 150	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
生産性を高める基盤整備の推進（８－５－７） 1. 趣旨・概要 担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。 また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやＩＣＴ等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。 家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫対応を迅速に行った。 2. 具体的内容 (1) 基盤整備の推進（1,415,674 千円） 農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。 ①経営体育成基盤整備事業（946,249 千円） ②農業体質強化基盤整備促進事業（314,433 千円） ③地域計画実現化促進生産基盤整備事業（97,063 千円） ④水田活用促進緊急基盤整備事業（30,291 千円） ⑤農地集積促進事業（3,211 千円） ⑥農地維持管理省力化事業（18,730 千円） ⑦田んぼダム推進事業（5,697 千円） (2) 農業用水の確保事業（604,840 千円） 老朽化している基幹的な農業用排水施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。 ①農業用水の確保（549,429 千円） ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（37,024 千円） ・香川用水施設緊急対策事業負担金（18,508 千円） ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（490,746 千円） 満濃池幹線２期地区ほか 12 地区（新規 1 地区、継続 5 地区、調査計画 7 地区） ・団体営水利施設整備事業（3,151 千円） ②干害応急対策事業（1,475 千円） ③香川用水記念公園等活性化事業（47,054 千円） ④水土里ビジョン策定事業（6,882 千円） (3) スマート農業推進事業（8,405 千円）	3. 指標 ほ場整備面積〔累計〕 (ha) <table><tr><th>基準値 （ R 2 ）</th><th>実績値 （ R 7 ）</th><th>目標値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>7,678</td><td>7,789</td><td>7,814</td></tr></table> 	基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）	7,678	7,789	7,814
基準値 （ R 2 ）	実績値 （ R 7 ）	目標値 （ R 8 ）					
7,678	7,789	7,814					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。 ①スマート農業普及啓発促進事業（487 千円） スマート農業への理解や関心を高めるため、県域でのスマート農業研修会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催した。 ②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業（970 千円） 生産者の経験や勘に頼る部分が多い果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用して、ハウス内の温度やCO₂濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行った。 ③次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266 千円）（再掲） ④サステナブル畜産システム推進事業（1,682 千円）（再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。 （4）特定家畜伝染病防疫対応強化事業（30,829 千円） ①特定家畜伝染病防疫対応強化事業（21,927 千円） 鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、飼養衛生管理基準の概要や遵守のポイント等について研修会を実施し、異常家畜の早期発見やまん延防止対策等として連絡体制や診断体制の強化を図った。 ②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業（5,636 千円） 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生予防のため、養鶏農場、養豚農場へ消石灰を配付し、発生防止に努めた。 ③特定家畜伝染病防疫資材整備事業（3,266 千円） 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。 （5）魅力ある人材育成確保等対策事業（12,338 千円）（再掲） 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付を実施し、就職説明会等へ積極的に参加した。	176 経営体（令和 7 年度末現在） 換気扇のインバーター（1 戸）、家畜監視システム（1 戸）、細霧機と扇風機（1 戸）、分娩監視システム（1 戸）、細霧システム一式（1 戸）を整備した。（再掲） 牛・豚・鶏農家等向けの研修会を各 1 回開催し、水際防疫対策として高松空港靴底消毒を実施し、口蹄疫、豚熱等の県内侵入を防止した。 家畜保健衛生所の検査機器校正や外部精度管理を実施し、鳥インフルエンザを円滑に診断した。 養鶏農場 159 農場に、6,302 袋配付（令和 7 年 10 月）した。 養豚農場 21 農場に、529 袋配付（令和 7 年 12 月）した。 獣医学生修学資金を 5 人に貸付し、獣医系大学生 39 人を対象に就職説明会を実施した。（再掲）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
ため池の整備等事業（8－5－17） 1. 趣旨・概要 地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な防災対策を実施した。 2. 具体的内容 （1）ため池緊急防災対策等事業（225,067 千円） ①県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査） （45,179 千円） 香川地区 ②ため池防災対策特別事業（179,888 千円） 高松市ほか 19 地区 （2）ため池の整備（1,878,627 千円） ①県営ため池等整備事業（1,867,444 千円） 丸亀南部地区ほか 24 地区 ②県営ため池等整備事業（ため池洪水調節機能強化事業）（11,183 千円） 四箇池地区 （3）ため池保全管理センター支援事業（42,330 千円） ため池状況調査等 （4）ため池監視・管理体制強化事業（99,196 千円） ①ため池監視・管理体制強化事業（99,033 千円） 高松市地区ほか 11 地区 ②水利施設管理強化事業（163 千円） 高松市地区ほか 11 地区	3. 指標 防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修） （箇所） <table><tr><th>基 準 値 （ R 2 ）</th><th>実 績 値 （ R 7 ）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>3,541</td><td>3,608</td><td>3,651</td></tr></table>	基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）	3,541	3,608	3,651
基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）					
3,541	3,608	3,651					

2. 課総括表

課名：農村整備課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業（離島分）	(124, 360) 397, 360	(124, 360) 280, 380	116, 980		主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1, 327	1, 327			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1, 339	1, 339			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	747, 722	747, 721		1	主要施策の成果の概要 (8-6-4) に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	284, 741	284, 740		1	主要施策の成果の概要 (8-6-4) に記載
8-6-6	かがわの農泊推進事業	5, 302	5, 275		27	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(142, 820) 775, 096	(142, 504) 500, 028	274, 747	(316) 321	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	357, 640	357, 632		8	主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-9	団体営土地改良事業	(313, 121) 947, 011	(304, 933) 470, 896	467, 195	(8, 188) 8, 920	主要施策の成果の概要 (8-5-7) に記載
8-6-10	農業集落排水対策事業	12, 415	4, 745	7, 670		主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載
8-6-11	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	15, 620	15, 620			主要施策の成果の概要 (8-6-7) に記載 多面的機能支払交付金広域支援事業については(8-6-4)に記載
8-6-12	返還金	35, 787	35, 787			事業計画廃止に伴う執行済み事業費の国庫返還金
8-6-13	給与費	125, 401	124, 685		716	農村整備課職員の給与費 給料64, 026、職員手当等39, 226、 共済費21, 433
	課計	(580, 301) 3, 706, 761	(571, 797) 2, 830, 175	866, 592	(8, 504) 9, 994	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8. 3. 31現在)

課名：農村整備課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
多面的機能の維持（８－６－４） 1. 趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。 2. 具体的内容 （1）多面的機能支払事業（750,121 千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。 ①多面的機能支払交付金（690,056 千円） 地域資源の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。 ②多面的機能支払推進交付金（18,975 千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか13市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。 ③多面的機能支払交付金広域支援事業（2,400 千円） 運営の効率化を図るため、合併により広域化した活動組織の体制整備に要する経費を助成した。 ④防災・減災地域共同活動支払交付金（38,690 千円） 田んぼダムを行う流域治水プロジェクト内において、共同活動で行う防災・減災対策を支援した。 （2）中山間地域等直接支払事業（284,740 千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。 ①中山間地域等直接支払交付金（270,042 千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか11市町に対して助成した。 ②中山間地域等直接支払推進交付金（13,703 千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか10市町における推進活動に対して助成した。 ③中山間地域等集落機能強化事業（995 千円） 中山間地域の活性化を図るための研修会・意見交換会を開催し、活動体制の強化を支援した。	3. 指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積 (ha) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>14,280</td><td>15,521</td><td>15,600</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	14,280	15,521	15,600
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
14,280	15,521	15,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
農村の総合整備と活性化事業（８－６－７） 1. 趣旨・概要 農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。 2. 具体的内容 （1）中山間地域の特色を生かした総合的支援 （780,588 千円） ①地域特用作物等産地支援事業（180 千円） 地域特用作物の新たな品目（品種）を検討するため、大豆の新品種や既存品種の現地栽培試験、サトウキビの省力安定技術の実証を実施した。 ②中山間地域総合整備事業（780,408 千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか6地区（新規3、継続4地区） （2）農村地域の活性化支援（18,495 千円） 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。 ①かがわの農泊推進事業（5,275 千円） 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした研修会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動や教育旅行受入れ団体が行う体制整備への助成などを行った。 ②中山間ふるさと・水と土保全対策事業（13,220 千円） 中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活かした活性化活動の調査研究のほか、写真コンテスト、小学生向けバスツアー等のイベント開催、住民組織が行う保全活動や棚田ライトアップイベントへの助成などを行った。 （3）農道整備事業（364,800 千円） 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村の生活環境改善を図った。 ①大規模農道整備事業（357,632 千円） ②農道保全対策事業（7,168 千円） （4）農業集落排水対策事業（4,745 千円） 農業用水の水質保全や生活環境改善を図り、し尿や生活排水の汚水処理施設や管路の改築等を支援した。 ①農業集落排水事業（4,745 千円）	3. 指標 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数（人） <table><tr><th>基準値 （R3）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>94,000</td><td>128,900</td><td>141,200</td></tr></table> 事業実施地区数：27 地区 （令和7年度までの実績）	基準値 （R3）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	94,000	128,900	141,200
基準値 （R3）	実績値 （R7）	目標値 （R8）					
94,000	128,900	141,200					

2. 課総括表

課名：水産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	離島水産物供給 基盤整備事業	(3,050) 16,550	(3,049) 3,149	13,400	(1) 1	主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-2	市町離島特定漁 港漁場整備事業	(14,128) 43,878	(14,128) 39,527	4,351		主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-3	漁港海岸保全施 設整備事業	(13,943) 35,894	(13,943) 23,079	12,815		主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-4	漁船施設指導費	3,817	3,685		132	漁船の登録等に要する経費
8-7-5	水産振興総合対 策事業	(6,295) 301,989	(4,968) 76,194	221,300	(1,327) 4,495	水産振興対策に要する経費
8-7-6	漁業の担い手確 保・育成対策事 業	13,619	13,082		537	主要施策の成果の概要 (8-7-6)に記載
8-7-7	栽培漁業推進指 導事業	2,018	1,993		25	種苗放流技術及び効果調査の指導 等に要する経費
8-7-8	漁場保全事業	19,977	15,854		4,123	主要施策の成果の概要 (8-7-8)に記載
8-7-9	水産資源食害被 害対策事業	5,823	5,681		142	主要施策の成果の概要 (8-7-8)に記載
8-7-10	ノリ養殖等振興 総合対策事業	31,777	30,100		1,677	主要施策の成果の概要 (8-7-12)に記載
8-7-11	水産業改良普及 事業	800	411		389	漁業者の資質向上、経営の近代化 を図るため普及員が行う普及活動 に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事 業	(130,950) 298,257	(105,230) 145,761	125,550	(25,720) 26,946	主要施策の成果の概要(8-7-12)に記載 漁業経営セーフティネット加入促進支 援事業は(8-4-5)に記載
8-7-13	水産業競争力強 化緊急施設整備 事業	955	955			主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-14	漁業金融調整費	24,325	23,197		1,128	漁業近代化資金の利子補給に要す る経費
8-7-15	漁業共済普及指 導事業	38,884	38,769		115	漁業共済制度の普及促進、養殖共 済契約の赤潮特約の掛金補助に要 する経費
8-7-16	水産業協同組合 調査等指導事業 費	299	130		169	漁協等の業務、会計状況の調査指 導とともに、漁協合併に必要な調 査指導を行う経費
8-7-17	特別会計繰出金	5	4		1	沿岸漁業改善資金特別会計支出金
8-7-18	海区漁業調整委 員会費	6,687	6,372		315	海面における漁業権設定や漁業調 整にかかる委員会運営等に要する 経費
8-7-19	内水面漁場管理 委員会費	2,271	2,189		82	内水面における漁業権設定や水産 動植物の採捕にかかる委員会運営 等に要する経費
8-7-20	漁業調整指導事 業	9,921	9,277		644	円滑な漁業操業の確保に関する協 議や漁業免許等の事務に要する経 費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-21	漁業指導事業	(19,270) 52,760	(16,185) 47,123		(3,085) 5,637	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-22	資源管理計画推進事業	3,002	2,926		76	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-23	水産試験場試験研究事業	40,707	37,309		3,398	試験研究事業に要する経費 (香川県産オリーブサーモン開発事業は(8-7-12)に記載、タイラギ資源増大技術開発事業等は(8-7-8)に記載)
8-7-24	栽培漁業センター事業	126,106	124,046		2,060	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-25	赤潮研究事業	17,550	17,516		34	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-26	水産試験場運営管理費	8,901	6,936		1,965	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-27	船舶運航管理費	2,040	1,983		57	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-28	水産試験場施設等整備事業	(12,896) 53,563	(12,858) 28,541	24,763	(38) 259	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費(調査船建造事業は(8-7-31)に記載)
8-7-29	水産試験場改築事業	(33,069) 117,769	(50) 3,461	(31,405) 112,694	(1,614) 1,614	主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-30	研究成果展開事業	8,814	8,814			画像認識技術を用いた計数システム開発等に要する経費
8-7-31	水産物供給基盤整備事業	(122,894) 517,017	(121,892) 438,046	75,866	(1,002) 3,105	主要施策の成果の概要(8-7-8)(8-7-31)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(5,550) 37,750	(85) 12,638	(5,465) 25,112		主要施策の成果の概要(8-7-31)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(42,950) 116,950	(38,713) 80,387	30,000	(4,237) 6,563	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	469,450	468,869		581	水産課職員等の給与費等 給料230,843、職員手当等146,032、共済費81,625
	課計	(404,995) 2,430,125	(331,101) 1,718,004	(36,870) 645,851	(37,024) 66,270	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：水産課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
水産課	35	6	41	
水産試験場	18	10	28	
合計	53	16	69	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
漁業の担い手確保・育成対策事業（８－７－６） 1. 趣旨・概要 将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」事業及び新規漁業就業者独立給付金事業等を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。 2. 具体的内容 (1)「かがわ漁業塾」事業（8,569 千円） 知識や経験のない U J I ターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを 6 か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和 7 年度より募集期間の周年化と年 2 回の開講を行い、計 8 名が入塾し、修了した。 県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内就職を希望する高校生に対し、校内で開催された仕事説明会や全国漁業就業フェアに参加し、かがわ漁業塾の紹介を行った。 令和 5 年度にかがわ漁業塾を修了した研修生に対して、複数の漁業者のもとでの研修を支援した。 (2) 新規漁業就業者独立給付金事業（549 千円） 独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者 1 名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行った。国の長期研修事業を活用して、延べ対象者 11 名に総合的な支援を行った。 (3) 新規漁業就業者応援資金利子補給事業（5 千円） 西日本信漁連が実施している、新規漁業就業者を対象に漁船の機関や漁具の急な修繕等に係る資金需要に対応するために貸付けを行う「新規就業者応援資金」を活用した 1 名に対し、利子補給を行った。	3. 指標 新規漁業就業者数〔累計〕（人） <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>149</td><td>124</td><td>198</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	149	124	198
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)					
149	124	198					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
豊かな海づくり推進事業（８－７－８）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	藻場造成面積 (ha)						
近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け不漁原因の究明や漁場環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組を実施した。	<table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>124</td><td>131</td><td>130</td></tr></table>	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	124	131	130
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
124	131	130					
2. 具体的内容	藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和7年度末現在 130.6ha を整備した。						
(1) 新たな種苗生産技術の開発（12,250 千円）							
①タイラギ資源増大技術開発事業（5,003 千円）							
本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や放精・放卵を誘発するペプチド投与による採卵試験、種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発等を実施した。							
②タコ類ブランド強化推進事業（4,312 千円）							
タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を実施した。							
③さぬきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業							
(2,935 千円)							
漁獲量が減少しているナマコ及びコウライアカシタビラメの資源増大を図るため、種苗生産技術の開発や放流を実施した。							
(2) 漁場環境の整備（275,408 千円）							
効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、播磨灘東讃地区、高松地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。燧灘地区では貧酸素水塊への対策として、覆砂工を行った。							
①地域水産物供給基盤整備事業（82,295 千円）							
②広域漁場整備事業（193,113 千円）							
(3) 漁場環境の調査（21,893 千円）							
①水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業							
(4,660 千円)							
漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において、コウライアカシタビラメ等の漁獲対象種の食性を調査するとともに、遺伝子解析により餌となる底生生物の分布状況を調査した。							
②効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業							
(3,574 千円)							
アマモの効率的な造成技術を開発するため、アマモ種子への鉄粉コーティング試験を実施した。藻場の効率的な分布調査手法の開発を目的に、マルチスペクトルカメ							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ラ搭載ドローンによる調査を行った。 ③デジタル技術による赤潮等監視体制高度化事業 (13,659 千円) デジタル機器を導入し、有害赤潮プランクトンの発生状況等の自動観測を行うことにより、漁場環境の監視を強化する体制を屋島湾で構築した。 (4) 漁場保全活動の促進 (7,135 千円) ①香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 (1,460 千円) 環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援した。 ②水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業 (5,675 千円) 漁場の生産力の回復を図るため、漁業者による海底耕うんの取組を支援した。 (5) 水産資源食害被害対策 (5,681 千円) ①ナルトビエイ被害対策事業 (2,666 千円) 海面において水産資源への食害被害を及ぼすナルトビエイについて、効果的な対策のためのモニタリング調査を行うとともに、漁業協同組合が実施する駆除活動を支援した。 ②カワウ被害対策事業 (3,015 千円) 海面や内水面において水産資源への食害被害を及ぼすカワウについて、効果的な対策のための実態調査や関係者との連携強化を図るとともに、カワウの有害捕獲を促進するため、捕獲奨励金を交付する市町を支援した。 (6) 豊かな海をめざす栄養塩類管理事業 (7,947 千円) (再掲) 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」による栄養塩類増加措置を実施するとともに、海域における水質モニタリング調査等を実施した。 (7) かがわ「里海」づくり推進事業 (7,008 千円) (再掲) かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、意識醸成のための絵日記コンテストを実施するなど、香川らしい里海の実現に向けた取組を推進した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(8) 海ごみ対策 (27,377 千円) ①海底堆積ごみ回収事業 (8,703 千円) 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を実施した。 ②海ごみ対策推進事業 (18,674 千円) (再掲) 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。また、香川県における海岸漂着物等の調査を行い、第4次香川県海岸漂着物対策等推進計画を策定した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
水産業の振興（８－７－１２） 1. 趣旨・概要 香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。 2. 具体的内容 (1) 香川県産オリーブサーモン種苗開発事業（4,193 千円） 系統内選抜により成長が優良な養殖用サーモン種苗を確保し、本県の海域に適した種苗作出技術の開発を実施するとともに、オリーブサーモンの給餌条件について、飼育試験により検証を行った。 (2) ハマチ人工種苗養殖モデル事業（1,818 千円） 県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種苗を用いて養殖を行った際の飼育データ分析を行った。 (3) 県産ノリ品質向上・生産安定化事業（3,218 千円） 県産ノリの生産安定化を図るため、漁場の水質調査及び結果の迅速な提供、クロダイによる食害対策のための防除網の普及に向けた試験、色落ち対策のための陸上施設での栄養塩添加による効果試験を行った。 (4) 隠れた地魚魅力新発見事業（26,882 千円） 認知度が低くあまり利用されていない隠れた地魚の利用促進対策として、漁獲物を買上げ加工するとともに学校給食等への提供等を行い、利用の促進を図った。 (5) オリーブ水産物等通年供給実現化事業（4,775 千円） 鮮魚に負けない冷凍品市場を開拓し、安定した魚価で周年販売を可能とするため、水産物の品種ごとに最適な冷凍・解凍方法の検証等を行った。	3. 指標 オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>130.0</td><td>103.5</td><td>169.7</td></tr></table> 水産エコラベル認証取得件数[累計] (件) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>2</td><td>3</td><td>10</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	130.0	103.5	169.7	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)	2	3	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
130.0	103.5	169.7											
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R7)	目標値 (R3～R8)											
2	3	10											

4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
水産物供給基盤整備事業（８－７－３１） １．趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。 ２．具体的内容 （１）漁港の整備（237,982 千円） ①市町離島特定漁港漁場整備事業（39,527 千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備を補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：防波堤、浮桟橋 ②水産物供給基盤機能保全事業（162,738 千円） 庵治漁港及び脇元漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、さぬき市 事業内容：防食工 ③地震・津波対策事業（25,849 千円） 海岸保全基本計画に基づき、庵治漁港海岸外２地区における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、土庄町 事業内容：実施設計、耐震性能調査、胸壁 ④海岸堤防等老朽化対策事業（9,868 千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：護岸 （２）漁場環境の整備（275,408 千円）（再掲） 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、播磨灘東讃地区、高松地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁を設置、燧灘地区では貧酸素水塊への対策として覆砂工を行った。 ① 地域水産物供給基盤整備事業（82,295 千円） 実施箇所：高松地区 事業内容：藻場造成 0.8ha ② 広域漁場整備事業（193,113 千円） 実施箇所：播磨灘東讃地区、燧灘地区 事業内容：藻場造成 1.1ha、覆砂工 （３）水産試験場施設整備事業（3,461 千円） 老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場の施設整備を行うため借り受けた水研機構屋島庁舎の維持管理を行った。 （４）調査船建造事業（4,788 千円） 老朽化が進んだ水産調査船「やくり」の代船を建造するための概略設計及び基本設計を実施した。	３．指標 藻場造成面積（再掲）（ha） <table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>124</td><td>131</td><td>130</td></tr></table> 藻場造成は、平成９年度以降の累計で令和７年度末現在 130.6ha を整備した。	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	124	131	130
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）					
124	131	130					